



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7315 URL <http://www.ijtt-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 理志

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレートリレーション 推進本部長 (氏名) 井上 重久

TEL 03-5715-2681

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	139,357	3.8	5,501	70.8	5,844	147.0	3,501	77.0
28年3月期	134,191	9.5	3,220	29.5	2,366	61.2	1,978	50.5

(注) 包括利益 29年3月期 3,676百万円 (%) 28年3月期 633百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	73.03		5.9	5.1	3.9
28年3月期	40.63		3.4	2.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 264百万円 28年3月期 515百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	113,691	66,359	53.7	1,278.50
28年3月期	113,495	63,586	51.5	1,199.52

(参考) 自己資本 29年3月期 61,024百万円 28年3月期 58,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,583	7,463	5,993	9,985
28年3月期	9,790	6,346	4,459	10,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		8.00	8.00	390	19.7	0.7
29年3月期		4.00		5.00	9.00	430	12.3	0.7
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		13.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,500	9.3	3,000	33.8	3,200	42.8	1,900	34.1	39.81
通期	139,000	0.3	5,500	0.0	5,800	0.8	3,500	0.0	73.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	49,154,282 株	28年3月期	49,154,282 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	1,422,552 株	28年3月期	463,096 株
--------	-------------	--------	-----------

期中平均株式数

29年3月期	47,950,634 株	28年3月期	48,691,387 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は平成29年5月12日(金)に当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 事業会社役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策を背景に企業収益および雇用に一定の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しました。また、世界経済についても高まる政治リスクへの懸念や、新興国等の景気動向に不透明感はあるものの、全体としては緩やかな回復基調の中で推移しました。

トラック市場におきましては、国内は景気回復に支えられ需要は増加しましたが、海外では中東産油国等で需要が減少しました。一方、建設機械市場におきましては、国内では油圧ショベルの需要が引き続き減少したものの、海外では中国で公共投資による需要が回復するなど、総じて需要は増加しました。

このような情勢下、当連結会計年度の売上高は139,357百万円と前年同期に比べ5,165百万円(3.8%)の増収、営業利益は5,501百万円と前年同期に比べ2,280百万円(70.8%)の増益、経常利益は5,844百万円と前年同期に比べ3,478百万円(147.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,501百万円と前年同期に比べ1,523百万円(77.0%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、113,691百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,070百万円増加し、現金及び預金が902百万円、有形固定資産が1,738百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,577百万円減少し、47,332百万円となりました。これは主に仕入債務が1,967百万円増加した一方で、借入金が5,062百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,772百万円増加し、66,359百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,926百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ892百万円減少(前年同期比8.2%減)し、当連結会計年度末には9,985百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,583百万円と、前年同期と比べ2,793百万円(28.5%)の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,975百万円、減価償却費8,060百万円、仕入債務の増加額1,620百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,122百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,463百万円と、前年同期と比べ1,117百万円(17.6%)の支出増となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出7,654百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,993百万円(前年同期は4,459百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額(純額)587百万円、長期借入金の返済による支出4,365百万円、配当金の支払額599百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	44.2	46.5	51.5	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0	20.5	11.8	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	247.1	149.9	161.0	84.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.5	55.2	39.1	82.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期につきましては、トラック市場では国内は需要が堅調に推移する一方、海外の需要は中東産油国や新興国等を中心に不透明な状況が続くものと予想されます。また、建設機械市場では中国やアジア新興国等で回復傾向が見られます。

このような状況を踏まえ当社グループでは、中期経営方針に基づき、コア商品の拡販を推進するとともに、さらなるコスト構造改革を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高139,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,908	10,005
受取手形及び売掛金	19,366	22,436
製品	2,370	2,229
仕掛品	1,642	1,630
原材料及び貯蔵品	3,764	3,813
繰延税金資産	765	854
その他	2,322	2,700
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	41,138	43,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,143	43,104
減価償却累計額	△26,357	△27,219
建物及び構築物（純額）	14,785	15,885
機械装置及び運搬具	131,642	130,928
減価償却累計額	△103,832	△105,137
機械装置及び運搬具（純額）	27,810	25,790
土地	15,830	15,714
リース資産	1,341	1,378
減価償却累計額	△511	△640
リース資産（純額）	830	737
建設仮勘定	2,415	2,041
その他	11,707	11,694
減価償却累計額	△10,278	△10,501
その他（純額）	1,428	1,192
有形固定資産合計	63,100	61,362
無形固定資産		
投資その他の資産	929	744
投資有価証券	7,254	7,548
長期貸付金	1,158	550
その他	467	369
貸倒引当金	△553	△552
投資その他の資産合計	8,326	7,916
固定資産合計	72,357	70,022
資産合計	113,495	113,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,162	13,885
電子記録債務	1,569	5,812
短期借入金	5,941	4,115
リース債務	144	143
未払金	1,955	1,903
未払法人税等	167	1,093
賞与引当金	1,908	1,961
その他	5,561	5,481
流動負債合計	33,409	34,397
固定負債		
長期借入金	8,946	5,709
リース債務	726	628
繰延税金負債	1,697	1,633
再評価に係る繰延税金負債	869	869
環境対策引当金	227	119
退職給付に係る負債	3,928	3,938
その他	103	36
固定負債合計	16,500	12,934
負債合計	49,909	47,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	29,814	32,741
自己株式	△129	△430
株主資本合計	57,723	60,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	212
土地再評価差額金	1,684	1,685
為替換算調整勘定	△655	△872
退職給付に係る調整累計額	△414	△350
その他の包括利益累計額合計	681	674
非支配株主持分	5,180	5,334
純資産合計	63,586	66,359
負債純資産合計	113,495	113,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	134,191	139,357
売上原価	122,451	125,356
売上総利益	11,740	14,001
販売費及び一般管理費	8,519	8,499
営業利益	3,220	5,501
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	113	104
受取賃貸料	21	20
スクラップ売却益	167	170
持分法による投資利益	—	264
関税還付金	98	12
その他	141	152
営業外収益合計	579	760
営業外費用		
支払利息	262	147
賃貸費用	17	5
シンジケートローン手数料	69	70
為替差損	504	16
持分法による投資損失	515	—
その他	64	176
営業外費用合計	1,434	417
経常利益	2,366	5,844
特別利益		
固定資産売却益	101	10
持分変動利益	757	—
補助金収入	—	93
その他	47	3
特別利益合計	906	108
特別損失		
固定資産除売却損	264	372
減損損失	100	594
その他	18	9
特別損失合計	384	977
税金等調整前当期純利益	2,888	4,975
法人税、住民税及び事業税	608	1,428
法人税等調整額	502	△213
法人税等合計	1,111	1,214
当期純利益	1,777	3,760
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△200	259
親会社株主に帰属する当期純利益	1,978	3,501

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,777	3,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	139
土地再評価差額金	45	0
為替換算調整勘定	△1,501	△259
退職給付に係る調整額	△210	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△543	△22
その他の包括利益合計	△2,410	△84
包括利益	△633	3,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38	3,494
非支配株主に係る包括利益	△671	181

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	28,226	△129	56,136
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益			1,978		1,978
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,588	△0	1,587
当期末残高	5,500	22,538	29,814	△129	57,723

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	277	1,639	884	△180	2,621	7,613	66,370
当期変動額							
剰余金の配当							△390
親会社株主に帰属する当期純利益							1,978
自己株式の取得							△0
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	45	△1,540	△233	△1,939	△2,432	△4,372
当期変動額合計	△210	45	△1,540	△233	△1,939	△2,432	△2,784
当期末残高	66	1,684	△655	△414	681	5,180	63,586

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	29,814	△129	57,723
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
親会社株主に帰属する当期純利益			3,501		3,501
自己株式の取得				△300	△300
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,926	△300	2,626
当期末残高	5,500	22,538	32,741	△430	60,350

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66	1,684	△655	△414	681	5,180	63,586
当期変動額							
剰余金の配当							△581
親会社株主に帰属する当期純利益							3,501
自己株式の取得							△300
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	0	△216	63	△7	153	146
当期変動額合計	145	0	△216	63	△7	153	2,772
当期末残高	212	1,685	△872	△350	674	5,334	66,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,888	4,975
減価償却費	8,643	8,060
のれん償却額	95	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△151	△138
支払利息	262	147
持分法による投資損益 (△は益)	515	△264
固定資産除売却損益 (△は益)	162	372
減損損失	100	594
持分変動損益 (△は益)	△757	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,629	△3,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	203	48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,972	1,620
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	105
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	999	△222
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△131	196
その他	△121	83
小計	12,388	12,550
利息及び配当金の受取額	298	251
利息の支払額	△250	△152
法人税等の支払額	△2,646	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,790	12,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3,899	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,363	△7,654
有形固定資産の売却による収入	588	97
投資有価証券の売却による収入	119	5
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	65	91
長期貸付けによる支出	△608	—
長期貸付金の回収による収入	0	—
その他	△38	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,346	△7,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	810	△587
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,996	△4,365
リース債務の返済による支出	△214	△140
自己株式の取得による支出	△0	△300
非支配株主からの払込みによる収入	4,273	—
配当金の支払額	△390	△581
非支配株主への配当金の支払額	△24	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,459	△5,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,697	△913
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
現金及び現金同等物の期首残高	11,153	10,878
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,972	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,878	9,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,199.52円	1,278.50円
1株当たり当期純利益金額	40.63円	73.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,978	3,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,978	3,501
普通株式の期中平均株式数(株)	48,691,387	47,950,634

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,586	66,359
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,180	5,334
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,180)	(5,334)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,405	61,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	48,691,186	47,731,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 取締役の変動

a 新任取締役候補者

※取締役	たけしま かずよし 武嶋 一佳	[現 (株)アイメタルテクノロジー取締役]
------	--------------------	-------------------------

※取締役	ふじの としひこ 藤野 俊彦	[現 自動車部品工業(株)取締役上席執行役員]
------	-------------------	---------------------------

b 退任予定取締役

※取締役	いとう まさとし 伊藤 正敏	[現 いすゞ自動車(株)常務執行役員]
------	-------------------	-----------------------

※取締役	こいけ せいや 小池 誠也	[現 PT. TJForge Indonesia代表取締役社長]
------	------------------	------------------------------------

② 監査役の変動

a 新任監査役候補者

監査役	ふじわら じゅんや 藤原 純也	[現 いすゞ自動車(株)経営企画部長]
-----	--------------------	-----------------------

b 退任予定監査役

監査役	せと こういち 瀬戸 貢一	[現 いすゞ自動車(株)常務執行役員]
-----	------------------	-----------------------

③ 就任ならびに退任予定日 平成29年6月29日

(※平成29年3月17日に公表済みであります。)

(2) 事業会社役員の変動

① 株式会社アイメタルテクノロジー

退任予定監査役	こばやし けさふみ 小林 今朝文	平成29年6月21日 (退任予定)
---------	---------------------	-------------------

② テーデーエフ株式会社

退任予定監査役	きもと けいいちろう 木本 圭一郎	平成29年6月23日 (退任予定)
---------	----------------------	-------------------